



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 阿波銀行
コード番号 8388 URL <http://www.awabank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長岡 奨
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長 兼バリュープロジェクト室長 (氏名) 山下 真弘
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 088-623-3131

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	69,128	△1.5	20,618	△2.5	12,474	△4.0
28年3月期	70,243	3.3	21,157	0.0	12,995	6.3

(注) 包括利益 29年3月期 19,860百万円 (262.3%) 28年3月期 5,481百万円 (△85.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	55.55	—	4.9	0.6	29.8
28年3月期	56.89	—	5.2	0.6	30.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,205,929	272,685	8.1	1,169.37
28年3月期	3,116,141	257,945	7.9	1,089.39

(参考) 自己資本 29年3月期 259,854百万円 28年3月期 246,292百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△14,172	△31,746	△5,120	163,511
28年3月期	19,958	12,210	△16,827	214,546

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,735	21.0	1.1
29年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	2,009	16.2	0.7
30年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		17.6	

平成28年3月期の配当金総額には、阿波銀行従業員持株会専用信託に対する配当金0百万円を含めておりません。

平成28年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 4円50銭 創業120周年記念配当 1円50銭
平成28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 4円50銭 創業120周年記念配当 1円50銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	33,700	△1.5	8,100	△23.5	5,300	△11.9	23.85
通期	68,700	△0.6	17,600	△14.6	11,300	△9.4	50.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 当期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】12ページ「3. (6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	226,200,000 株	28年3月期	226,200,000 株
29年3月期	3,984,576 株	28年3月期	117,738 株
29年3月期	224,542,947 株	28年3月期	228,422,096 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	54,403	△3.7	18,983	△3.5	12,070	△4.3
28年3月期	56,496	2.7	19,688	△3.5	12,614	5.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	53.75	—
28年3月期	55.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,173,927	255,319	8.0	1,148.97
28年3月期	3,088,002	243,393	7.8	1,076.56

(参考) 自己資本 29年3月期 255,319百万円 28年3月期 243,393百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,400	△2.3	7,600	△23.2	5,200	△10.8	23.40
通期	53,600	△1.4	16,200	△14.6	11,000	△8.8	49.50

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
 上記業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】の2ページ「1. 経営成績」を参照してください。

※ 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は、当決算短信に添付しております。

【添付資料】

[目 次]

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	12
(7) 追加情報	12
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(ゼグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	
役員の異動	25

※平成29年3月期 決算説明資料

※平成29年3月期 決算概要

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の経営成績

当連結会計年度の損益につきましては、経常収益は、日本銀行によるマイナス金利政策の影響を受け、運用利回りの低下などにより資金運用収益が減収となったことから、前連結会計年度比11億14百万円減収の691億28百万円となりました。

一方、経常費用は、外貨資金に係る調達費用が増加したものの、与信費用が大幅に減少したことなどから、前連結会計年度比5億75百万円減少の485億9百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比5億39百万円減益の206億18百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比5億21百万円減益の124億74百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益は、資金運用収益の減収から、前連結会計年度比19億89百万円減収の557億68百万円となり、経常利益は、前連結会計年度比7億6百万円減益の196億87百万円となりました。

リース業の経常収益は、リース売上高が増加したことから前連結会計年度比9億17百万円増収の137億24百万円となり、経常利益は、前連結会計年度比1億66百万円増益の9億41百万円となりました。

b. 次期の見通し

当行単体の平成30年3月期の通期業績見通しにつきましては、経常収益は、マイナス金利政策が継続される中、利回りの低下などにより有価証券利息配当金が大幅な減収となることを主因に、前事業年度比8億円減収の536億円を予想しております。経常利益、当期純利益につきましては、前事業年度比27億円減益の162億円、同10億円減益の110億円をそれぞれ予想しております。

また、当行グループの連結業績見通しにつきましては、経常収益は687億円、経常利益は176億円、親会社株主に帰属する当期純利益は113億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

a. 主要勘定（連結ベース）の概況

預金及び預かり資産につきましては、お客さまの多様化するニーズへの対応に努め、お取引の拡大を図りました。この結果、譲渡性預金を含めた預金は、法人預金、個人預金が順調に推移したことから、前連結会計年度末比662億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆7,734億円となりました。

一方、預かり資産の残高は、前連結会計年度末比103億円減少し、当連結会計年度末残高は1,336億円となりました。

貸出金につきましては、地域密着型金融を推進する中、新商品の取扱いの開始などにより成長分野をはじめとした積極的な資金供給に努め、主力の中小企業のお客さま向け等の融資増強に取組んだ結果、全体では前連結会計年度末比495億円増加し、当連結会計年度末残高は1兆7,606億円となりました。

有価証券につきましては、日米欧の金融政策の動向など、金融市場環境に十分留意する中、安全性・流動性を重視しつつ運用の多様化に取組んだ結果、当連結会計年度末の有価証券残高は前連結会計年度末比368億円増加し、1兆999億円となりました。また、当連結会計年度末の有価証券の評価損益は、前連結会

計年度末比70億円増加し、1,055億円の評価益となりました。

自己資本比率につきましては、当連結会計年度末現在の連結自己資本比率は、前連結会計年度末比0.22ポイント低下し、11.65%となりました。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加などにより、141億72百万円のマイナスとなりました。前連結会計年度比では341億31百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出などにより、317億46百万円のマイナスとなりました。前連結会計年度比では439億57百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得などにより、51億20百万円のマイナスとなりました。前連結会計年度比では117億7百万円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比510億34百万円減少し、1,635億11百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の収益基盤の強化に向けた内部留保の充実に努めるとともに、株主各位に対し安定的かつ積極的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。この方針のもと、配当金につきましては、年間5円(中間・期末各2円50銭)を安定配当として堅持しつつ、これに各期の業績に応じた加算をしてお支払することとしております。

当期の期末配当につきましては、業績等を総合的に勘案し、1株につき4円50銭とさせていただく予定であります。これにより、当期の年間配当は中間配当4円50銭と合わせて9円となります。

次期につきましても、業績予想等を総合的に勘案し、当期の配当と同じく、1株につき9円(中間・期末各4円50銭)の年間配当とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は国内を中心に行っていることから、当面は日本基準により連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	216,516	165,383
コールローン及び買入手形	50,097	86,685
買入金銭債権	1,961	1,606
商品有価証券	799	353
有価証券	1,063,127	1,099,988
貸出金	1,711,109	1,760,619
外国為替	2,926	4,887
リース債権及びリース投資資産	27,217	28,001
その他資産	11,259	25,119
有形固定資産	33,665	33,423
建物	9,417	10,020
土地	21,811	21,028
リース資産	-	204
建設仮勘定	706	232
その他の有形固定資産	1,729	1,937
無形固定資産	2,900	3,184
ソフトウェア	2,782	3,067
その他の無形固定資産	117	117
退職給付に係る資産	5,851	6,495
繰延税金資産	194	146
支払承諾見返	7,183	7,325
貸倒引当金	△18,668	△17,292
資産の部合計	3,116,141	3,205,929
負債の部		
預金	2,606,223	2,671,687
譲渡性預金	101,003	101,757
コールマネー及び売渡手形	12,545	23,036
債券貸借取引受入担保金	39,928	34,270
借入金	33,969	34,813
外国為替	107	480
社債	10,000	10,000
その他負債	20,762	20,168
賞与引当金	27	27
役員賞与引当金	69	69
退職給付に係る負債	5,493	5,380
役員退職慰労引当金	503	513
睡眠預金払戻損失引当金	584	543
偶発損失引当金	854	920
固定資産解体費用引当金	-	447
繰延税金負債	15,968	18,975
再評価に係る繰延税金負債	2,970	2,825
支払承諾	7,183	7,325
負債の部合計	2,858,196	2,933,244

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
利益剰余金	137,809	148,085
自己株式	△76	△2,814
株主資本合計	177,419	184,956
その他有価証券評価差額金	67,603	72,139
繰延ヘッジ損益	△3,213	△2,644
土地再評価差額金	5,494	5,326
退職給付に係る調整累計額	△1,010	76
その他の包括利益累計額合計	68,873	74,897
非支配株主持分	11,652	12,831
純資産の部合計	257,945	272,685
負債及び純資産の部合計	3,116,141	3,205,929

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	70,243	69,128
資金運用収益	44,154	41,996
貸出金利息	27,338	25,865
有価証券利息配当金	16,216	15,335
コールローン利息及び買入手形利息	438	658
預け金利息	141	125
その他の受入利息	18	12
信託報酬	0	0
役務取引等収益	9,015	8,826
その他業務収益	13,694	14,297
その他経常収益	3,378	4,008
償却債権取立益	986	1,004
その他の経常収益	2,392	3,003
経常費用	49,085	48,509
資金調達費用	2,748	3,359
預金利息	772	585
譲渡性預金利息	140	81
コールマネー利息及び売渡手形利息	212	156
債券貸借取引支払利息	223	354
借入金利息	96	66
社債利息	105	51
その他の支払利息	1,198	2,064
役務取引等費用	1,534	1,555
その他業務費用	11,465	12,142
営業経費	28,972	29,506
その他経常費用	4,363	1,945
貸倒引当金繰入額	3,820	1,577
その他の経常費用	543	367
経常利益	21,157	20,618
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	31	1,795
固定資産処分損	24	88
減損損失	7	1,259
固定資産解体費用引当金繰入額	-	447
税金等調整前当期純利益	21,126	18,824
法人税、住民税及び事業税	6,185	5,514
法人税等調整額	1,244	40
法人税等合計	7,430	5,554
当期純利益	13,696	13,270
非支配株主に帰属する当期純利益	700	795
親会社株主に帰属する当期純利益	12,995	12,474

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	13,696	13,270
その他の包括利益	△8,214	6,590
その他有価証券評価差額金	△4,034	4,915
繰延ヘッジ損益	△1,557	569
土地再評価差額金	156	-
退職給付に係る調整額	△2,778	1,104
包括利益	5,481	19,860
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,809	18,666
非支配株主に係る包括利益	671	1,194

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,293	130,277	△788	169,235
当期変動額					
剰余金の配当			△2,412		△2,412
親会社株主に帰属する当期純利益			12,995		12,995
自己株式の取得				△2,584	△2,584
自己株式の処分		56		128	185
自己株式の消却		△117	△3,051	3,168	—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△60	7,531	712	8,183
当期末残高	23,452	16,232	137,809	△76	177,419

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	71,622	△1,656	5,338	1,755	77,059	10,997	257,292
当期変動額							
剰余金の配当							△2,412
親会社株主に帰属する当期純利益							12,995
自己株式の取得							△2,584
自己株式の処分							185
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,018	△1,557	156	△2,766	△8,185	655	△7,530
当期変動額合計	△4,018	△1,557	156	△2,766	△8,185	655	653
当期末残高	67,603	△3,213	5,494	△1,010	68,873	11,652	257,945

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,232	137,809	△76	177,419
当期変動額					
剰余金の配当			△2,366		△2,366
親会社株主に帰属する当期純利益			12,474		12,474
自己株式の取得				△2,739	△2,739
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩			167		167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	10,276	△2,738	7,537
当期末残高	23,452	16,232	148,085	△2,814	184,956

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	67,603	△3,213	5,494	△1,010	68,873	11,652	257,945
当期変動額							
剰余金の配当							△2,366
親会社株主に帰属する当期純利益							12,474
自己株式の取得							△2,739
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,535	569	△167	1,086	6,023	1,178	7,202
当期変動額合計	4,535	569	△167	1,086	6,023	1,178	14,739
当期末残高	72,139	△2,644	5,326	76	74,897	12,831	272,685

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,126	18,824
減価償却費	2,393	2,214
減損損失	7	1,259
貸倒引当金の増減(△)	263	△1,375
偶発損失引当金の増減(△)	90	65
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4	△0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	374	956
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△200	△130
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	87	10
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△11	△41
固定資産解体費用引当金の増減(△)	-	447
資金運用収益	△44,154	△41,996
資金調達費用	2,748	3,359
有価証券関係損益(△)	△2,363	△2,809
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	-	△0
為替差損益(△は益)	10,146	1,600
固定資産処分損益(△は益)	23	87
商品有価証券の純増(△)減	46	445
貸出金の純増(△)減	△53,223	△49,509
預金の純増減(△)	55,624	65,463
譲渡性預金の純増減(△)	12,118	753
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	403	843
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△910	98
コールローン等の純増(△)減	14,405	△36,244
コールマネー等の純増減(△)	△29,507	10,491
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	6,121	△5,658
外国為替(資産)の純増(△)減	△370	△1,150
外国為替(負債)の純増減(△)	91	372
資金運用による収入	43,250	40,480
資金調達による支出	△2,758	△3,371
その他	△11,295	△13,048
小計	24,535	△7,558
法人税等の支払額	△4,576	△6,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,958	△14,172

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△178,539	△231,289
有価証券の売却による収入	90,726	87,072
有価証券の償還による収入	104,177	115,924
金銭の信託の増加による支出	-	△2,802
金銭の信託の減少による収入	-	2,802
有形固定資産の取得による支出	△3,370	△2,174
有形固定資産の除却による支出	△17	△59
有形固定資産の売却による収入	0	207
無形固定資産の取得による支出	△765	△1,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,210	△31,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△12,000	-
配当金の支払額	△2,412	△2,366
非支配株主への配当金の支払額	△16	△16
自己株式の取得による支出	△2,584	△2,739
自己株式の売却による収入	185	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,827	△5,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,336	△51,034
現金及び現金同等物の期首残高	199,209	214,546
現金及び現金同等物の期末残高	214,546	163,511

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く。))については、定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度から定額法へ変更しております。

当行は、当期からスタートした経営計画「Sparkle 125th」において、営業強化や顧客利便性向上を目的とした営業用店舗等の建替えや、事務機器等の更改投資等を予定しております。これらの投資案件について、有形固定資産の在り方を総合的に検討した結果、当行の営業用店舗等及び事務機器等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定率法から定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ267百万円増加しております。

(7) 追加情報

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行のALM委員会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金・貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている連結子会社の銀行事務代行業務、経営コンサルティング業務、信用保証業務及びクレジットカード業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社の阿波銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

なお、会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、当行及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備及び構築物を除く。）については、定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度から定額法へ変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「銀行業」のセグメント利益は265百万円増加しております。なお、「リース業」のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	57,594	12,648	70,243	—	70,243
セグメント間の内部経常収益	163	158	322	△322	—
計	57,758	12,807	70,566	△322	70,243
セグメント利益	20,393	775	21,168	△10	21,157
セグメント資産	3,087,594	41,174	3,128,768	△12,626	3,116,141
セグメント負債	2,842,543	27,185	2,869,729	△11,532	2,858,196
その他の項目					
減価償却費	2,167	196	2,363	30	2,393
資金運用収益	43,945	273	44,219	△65	44,154
資金調達費用	2,673	126	2,799	△51	2,748
特別利益	—	0	0	—	0
(固定資産処分益)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)
特別損失	31	—	31	0	31
(固定資産処分損)	(24)	(—)	(24)	(0)	(24)
(減損損失)	(7)	(—)	(7)	(—)	(7)
税金費用	7,189	241	7,430	△0	7,430
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,070	14	4,084	50	4,135

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△12,626百万円は、セグメント間の取引消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△11,532百万円は、セグメント間の取引消去等であります。

(4) 減価償却費の調整額30百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

(5) 資金運用収益の調整額△65百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△51百万円は、セグメント間の取引消去であります。

- (7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 50 百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	55,568	13,559	69,128	—	69,128
セグメント間の内部経常収益	200	164	364	△364	—
計	55,768	13,724	69,493	△364	69,128
セグメント利益	19,687	941	20,629	△10	20,618
セグメント資産	3,173,816	43,253	3,217,070	△11,140	3,205,929
セグメント負債	2,916,198	28,200	2,944,399	△11,155	2,933,244
その他の項目					
減価償却費	2,005	178	2,184	30	2,214
資金運用収益	41,790	274	42,065	△68	41,996
資金調達費用	3,298	115	3,414	△54	3,359
特別利益	0	0	0	—	0
(固定資産処分益)	(0)	(0)	(0)	(—)	(0)
特別損失	1,794	0	1,795	0	1,795
(固定資産処分損)	(88)	(0)	(88)	(0)	(88)
(減損損失)	(1,259)	(0)	(1,259)	(—)	(1,259)
(固定資産解体費用引当金繰入額)	(447)	(—)	(447)	(—)	(447)
税金費用	5,281	272	5,554	0	5,554
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,562	14	3,577	23	3,601

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△11,140百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△11,155百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額30百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
 - (5) 資金運用収益の調整額△68百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (6) 資金調達費用の調整額△54百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
 - (8) 税金費用の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
 - (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 23 百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(単位:円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,089.39	1,169.37
1株当たり当期純利益金額	56.89	55.55

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	257,945百万円	272,685百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	11,652百万円	12,831百万円
(うち非支配株主持分)	11,652百万円	12,831百万円
普通株式に係る期末の純資産額	246,292百万円	259,854百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	226,082千株	222,215千株

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	12,995百万円	12,474百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益	12,995百万円	12,474百万円
普通株式の期中平均株式数	228,422千株	224,542千株

(注) 3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当行は、平成29年5月12日開催の取締役において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元を図るため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 取得対象株式の種類 当行普通株式
2. 取得する株式の総数 1,400,000株(上限)
3. 株式の取得価額の総額 1,100百万円(上限)
4. 取得期間 平成29年5月22日から平成29年6月21日まで

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	216,264	165,377
現金	24,023	23,749
預け金	192,241	141,628
コールローン	50,097	86,685
買入金銭債権	1,961	1,606
商品有価証券	799	353
商品国債	790	338
商品地方債	8	15
有価証券	1,059,846	1,095,951
国債	371,740	346,006
地方債	176,720	185,997
社債	165,114	157,541
株式	117,035	138,048
その他の証券	229,234	268,356
貸出金	1,711,750	1,760,415
割引手形	16,098	14,112
手形貸付	129,656	116,409
証書貸付	1,483,201	1,545,058
当座貸越	82,794	84,834
外国為替	2,926	4,887
外国他店預け	2,722	4,757
買入外国為替	67	50
取立外国為替	136	80
その他資産	9,898	23,845
未収収益	2,652	2,665
金融派生商品	5,403	1,975
金融商品等差入担保金	-	9,948
その他の資産	1,843	9,256
有形固定資産	33,336	33,039
建物	9,394	9,997
土地	21,766	20,983
リース資産	94	383
建設仮勘定	706	232
その他の有形固定資産	1,375	1,441
無形固定資産	2,723	3,050
ソフトウェア	2,610	2,938
その他の無形固定資産	112	112
前払年金費用	6,904	6,010
支払承諾見返	7,183	7,325
貸倒引当金	△15,692	△14,621
資産の部合計	3,088,002	3,173,927

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	2,610,628	2,676,314
当座預金	119,660	125,512
普通預金	1,233,940	1,342,194
貯蓄預金	40,394	40,446
通知預金	8,015	6,895
定期預金	1,112,958	1,077,147
定期積金	8,216	7,818
その他の預金	87,441	76,300
譲渡性預金	104,353	105,107
コールマネー	12,545	23,036
債券貸借取引受入担保金	39,928	34,270
借入金	20,324	20,315
借入金	20,324	20,315
外国為替	107	480
売渡外国為替	107	480
未払外国為替	0	0
社債	10,000	10,000
その他負債	13,643	13,353
未決済為替借	0	0
未払法人税等	3,064	1,978
未払費用	975	949
前受収益	1,472	1,351
給付補填備金	1	1
金融派生商品	4,767	6,675
リース債務	99	413
資産除去債務	116	110
その他の負債	3,146	1,873
役員賞与引当金	69	69
退職給付引当金	5,254	5,111
役員退職慰労引当金	490	503
睡眠預金払戻損失引当金	584	543
偶発損失引当金	854	920
固定資産解体費用引当金	-	447
繰延税金負債	15,670	17,981
再評価に係る繰延税金負債	2,970	2,825
支払承諾	7,183	7,325
負債の部合計	2,844,608	2,918,607

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
その他資本剰余金	-	0
利益剰余金	134,385	144,258
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	120,321	130,194
固定資産圧縮積立金	557	557
株式消却積立金	1,015	3,015
別途積立金	100,520	108,520
繰越利益剰余金	18,229	18,101
自己株式	△76	△2,814
株主資本合計	173,995	181,129
その他有価証券評価差額金	67,117	71,508
繰延ヘッジ損益	△3,213	△2,644
土地再評価差額金	5,494	5,326
評価・換算差額等合計	69,398	74,190
純資産の部合計	243,393	255,319
負債及び純資産の部合計	3,088,002	3,173,927

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	56,496	54,403
資金運用収益	43,870	41,720
貸出金利息	27,342	25,878
有価証券利息配当金	15,928	15,046
コールローン利息	438	658
預け金利息	141	125
その他の受入利息	18	12
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,915	7,668
受入為替手数料	1,648	1,620
その他の役務収益	6,267	6,048
その他業務収益	1,274	960
外国為替売買益	202	341
商品有価証券売買益	1	-
国債等債券売却益	1,059	607
国債等債券償還益	10	-
金融派生商品収益	-	10
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	3,436	4,053
償却債権取立益	983	1,001
株式等売却益	1,827	2,602
金銭の信託運用益	-	0
その他の経常収益	625	449
経常費用	36,808	35,420
資金調達費用	2,675	3,299
預金利息	772	585
譲渡性預金利息	141	81
コールマネー利息	212	156
債券貸借取引支払利息	223	354
借入金利息	21	5
社債利息	105	51
金利スワップ支払利息	841	1,388
その他の支払利息	357	675
役務取引等費用	1,488	1,508
支払為替手数料	398	392
その他の役務費用	1,090	1,116
その他業務費用	501	366
商品有価証券売買損	-	4
国債等債券売却損	412	362
国債等債券償却	10	-
金融派生商品費用	79	-

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業経費	27,678	28,169
その他経常費用	4,464	2,076
貸倒引当金繰入額	3,932	1,715
貸出金償却	40	15
株式等売却損	111	38
株式等償却	0	-
その他の経常費用	379	306
経常利益	19,688	18,983
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	31	1,794
固定資産処分損	24	87
減損損失	7	1,259
固定資産解体費用引当金繰入額	-	447
税引前当期純利益	19,657	17,189
法人税、住民税及び事業税	5,854	5,113
法人税等調整額	1,188	5
法人税等合計	7,042	5,118
当期純利益	12,614	12,070

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	株式消却積立金	
当期首残高	23,452	16,232	60	16,293	14,064	544	3,066
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の積立						12	
株式消却積立金の積立							1,000
株式消却積立金の取崩							△3,051
別途積立金の積立							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			56	56			
自己株式の消却			△117	△117			
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△60	△60	—	12	△2,051
当期末残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	557	1,015

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	92,520	17,039	127,234	△788	166,192
当期変動額					
剰余金の配当		△2,412	△2,412		△2,412
固定資産圧縮積立金の積立		△12	—		—
株式消却積立金の積立		△1,000	—		—
株式消却積立金の取崩		3,051	—		—
別途積立金の積立	8,000	△8,000	—		—
当期純利益		12,614	12,614		12,614
自己株式の取得				△2,584	△2,584
自己株式の処分				128	185
自己株式の消却		△3,051	△3,051	3,168	—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,000	1,189	7,151	712	7,802
当期末残高	100,520	18,229	134,385	△76	173,995

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	71,100	△1,656	5,338	74,781	240,974
当期変動額					
剰余金の配当					△2,412
固定資産圧縮積立金の積立					—
株式消却積立金の積立					—
株式消却積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					12,614
自己株式の取得					△2,584
自己株式の処分					185
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△3,982	△1,557	156	△5,383	△5,383
当期変動額合計	△3,982	△1,557	156	△5,383	2,419
当期末残高	67,117	△3,213	5,494	69,398	243,393

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	株式消却積立金
当期首残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	557	1,015
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の積立							
株式消却積立金の積立							2,000
株式消却積立金の取崩							
別途積立金の積立							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	2,000
当期末残高	23,452	16,232	0	16,232	14,064	557	3,015

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,520	18,229	134,385	△76	173,995
当期変動額					
剰余金の配当		△2,366	△2,366		△2,366
固定資産圧縮積立金の積立					—
株式消却積立金の積立		△2,000	—		—
株式消却積立金の取崩					—
別途積立金の積立	8,000	△8,000	—		—
当期純利益		12,070	12,070		12,070
自己株式の取得				△2,739	△2,739
自己株式の処分				0	0
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩		167	167		167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,000	△127	9,872	△2,738	7,133
当期末残高	108,520	18,101	144,258	△2,814	181,129

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	67,117	△3,213	5,494	69,398	243,393
当期変動額					
剰余金の配当					△2,366
固定資産圧縮積立金の積立					—
株式消却積立金の積立					—
株式消却積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					12,070
自己株式の取得					△2,739
自己株式の処分					0
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					167
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	4,390	569	△167	4,792	4,792
当期変動額合計	4,390	569	△167	4,792	11,926
当期末残高	71,508	△2,644	5,326	74,190	255,319

5. その他

役員 の 異 動

(平成29年6月29日付)

(1) 代表者の異動

該当ありません。

(2) その他役員 of 異動

① 新任監査役候補

社外監査役
(非常勤)

荒 木 光二郎 (現 日本銀行 総務人事局企画役)

② 退任予定取締役

取締役相談役

西 宮 映 二 (退任後は相談役に就任予定)

③ 退任予定監査役

社外監査役
(非常勤)

田 村 耕 一 (退任後は当行参事役(非常勤嘱託)に
就任予定)

(3) 執行役員 of 異動

① 新任執行役員予定者

執行役員

西 大 和 (現 証券国際部長)

執行役員

伊 藤 輝 明 (現 東大阪支店長)

② 退任予定執行役員

執行役員

矢 部 誠 一 (現 執行役員 監査部長)
(退任後は阿波銀リース(株)監査役に就任
予定)

(4) その他役員の経歴

新役職名	社外監査役(非常勤)		
氏名	荒木 光二郎 (あらき こうじろう)		
出身地	愛媛県		
最終学歴	大阪大学法学部卒業		
生年月日	昭和35年2月18日生		
略歴	昭和58年	4月	日本銀行入行
	平成11年	7月	金融市場局調査役
	平成13年	6月	考査局調査役
	平成15年	10月	松本支店次長
	平成19年	7月	総務人事局企画役
	平成21年	3月	調査統計局企画役
	平成22年	10月	旭川事務所長
	平成25年	6月	金融機構局企画役
	平成26年	9月	徳島事務所長
	平成29年	5月	総務人事局企画役
	平成29年	6月	日本銀行退職予定
	平成29年	6月	当行社外監査役(非常勤) 就任予定

(5) 執行役員の経歴

新役職名	執行役員		
氏名	西 大和 (にし ひろかず)		
出身地	徳島県		
最終学歴	関西大学経済学部卒業		
生年月日	昭和46年4月27日生		
略歴	平成6年	4月	当行入行
	平成21年	6月	経営品質推進室長
	平成23年	8月	総合企画部企画課長
	平成25年	6月	山川支店長
	平成27年	2月	松山支店長
	平成28年	6月	証券国際部長
	平成29年	6月	執行役員就任予定

新役職名	執行役員		
氏名	伊藤 輝明 (いとう てるあき)		
出身地	徳島県		
最終学歴	同志社大学文学部卒業		
生年月日	昭和45年4月26日生		
略歴	平成6年	4月	当行入行
	平成22年	2月	営業推進部営業企画課長
	平成22年	6月	営業本部営業企画グループ経営役
	平成23年	8月	本店営業部得意先課長兼徳島駅前支店長
	平成24年	6月	佐古支店副支店長兼田宮支店長兼矢三支店長
	平成26年	6月	東大阪支店長
	平成29年	6月	執行役員就任予定

平成 29 年 3 月期決算説明資料

平成29年3月期決算説明資料

I. 平成29年3月期決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 有価証券の評価損益	単・連	4
6. 自己資本比率	単・連	5
7. ROE、ROA、OHR	単	

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	6
2. 貸倒引当金の状況	単・連	7
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
6. 自己査定結果	単	9
7. 不良債権の状況	単	10
8. 業種別貸出状況等	—	
①業種別貸出金	単	11
②業種別リスク管理債権	単	12
③消費者ローン残高	単	13
④中小企業等貸出金比率	単	
9. 総預金、貸出金の残高	単	

III. 平成30年3月期業績予想

①第2四半期	単	13
②通期	単	

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 ただしⅡ-1(リスク管理債権の状況)の貸出金残高比、Ⅱ-4(金融再生法開示債権)の総与信残高比については小数点第3位以下を四捨五入しております。

I. 平成29年3月期決算の概況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

			平成29年3月期		平成28年3月期
			平成28年3月期比		
業 務 粗 利 益	1		45,175	△ 3,219	48,394
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2		(44,930)	(△ 2,817)	(47,747)
資 金 利 益	3		38,421	△ 2,773	41,194
役 務 取 引 等 利 益	4		6,160	△ 267	6,427
そ の 他 業 務 利 益	5		594	△ 177	772
(うち国債等債券損益)	6		(245)	(△ 401)	(647)
国 内 業 務 粗 利 益	7		43,158	△ 2,463	45,621
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	8		(42,649)	(△ 2,193)	(44,843)
資 金 利 益	9		36,505	△ 2,007	38,513
役 務 取 引 等 利 益	10		6,137	△ 270	6,407
そ の 他 業 務 利 益	11		515	△ 185	701
(うち国債等債券損益)	12		(508)	(△ 270)	(778)
国 際 業 務 粗 利 益	13		2,017	△ 755	2,773
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	14		(2,280)	(△ 623)	(2,904)
資 金 利 益	15		1,915	△ 766	2,681
役 務 取 引 等 利 益	16		23	2	20
そ の 他 業 務 利 益	17		79	7	71
(うち国債等債券損益)	18		(△ 262)	(△ 131)	(△ 131)
経 費 (除く臨時処理分)	19	(△)	27,186	△ 15	27,201
人 件 費	20	(△)	13,880	△ 318	14,199
物 件 費	21	(△)	11,545	33	11,512
税 金	22	(△)	1,760	270	1,490
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	23		17,988	△ 3,204	21,192
コ ア 業 務 純 益	24		17,743	△ 2,802	20,545
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25	(△)	37	△ 147	185
業 務 純 益	26		17,951	△ 3,056	21,007
うち国債等債券損益(5勘定戻)	27		245	△ 401	647
臨 時 損 益	28		1,031	2,351	△ 1,319
不 良 債 権 処 理 額	29	(△)	1,881	△ 2,092	3,973
貸 出 金 償 却	30	(△)	15	△ 24	40
個別貸倒引当金繰入額	31	(△)	1,677	△ 2,069	3,746
偶発損失引当金繰入額	32	(△)	65	△ 25	90
その他の債権売却損等	33	(△)	122	26	95
償 却 債 権 取 立 益	34		1,001	17	983
株 式 等 関 係 損 益	35		2,563	847	1,715
そ の 他 臨 時 損 益	36		△ 652	△ 607	△ 44
経 常 利 益	37		18,983	△ 705	19,688
特 別 損 益	38		△ 1,793	△ 1,762	△ 31
固 定 資 産 処 分 損 益	39		△ 87	△ 63	△ 24
減 損 損 失	40	(△)	1,259	1,252	7
税 引 前 当 期 純 利 益	41		17,189	△ 2,467	19,657
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	42	(△)	5,113	△ 740	5,854
法 人 税 等 調 整 額	43	(△)	5	△ 1,182	1,188
法 人 税 等 合 計	44	(△)	5,118	△ 1,923	7,042
当 期 純 利 益	45		12,070	△ 544	12,614
実 質 与 信 費 用 (25+29-34)	46	(△)	917	△ 2,258	3,175

損益状況 【連結】

(百万円)

		平成29年3月期		平成28年3月期
			平成28年3月期比	
①資金運用収益		41,996	△ 2,157	44,154
②資金調達費用(金銭の信託見合費用控除後)	(△)	3,359	611	2,748
③信託報酬		0	△ 0	0
④役務取引等収益		8,826	△ 188	9,015
⑤役務取引等費用	(△)	1,555	20	1,534
⑥その他業務収益		14,297	602	13,694
⑦その他業務費用	(△)	12,142	677	11,465
⑧連結業務粗利益 (①-②+③+④-⑤+⑥-⑦)		48,062	△ 3,052	51,115
⑨営業経費(臨時処理分控除後)	(△)	28,454	23	28,431
⑩連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (⑧-⑨)		19,608	△ 3,076	22,684
⑪その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額)	(△)	△ 107	△ 260	152
⑫連結業務純益 (⑩-⑪)		19,715	△ 2,815	22,531
⑬その他経常収益		4,008	629	3,378
⑭うち償却債権取立益		1,004	18	986
うち株式等売却益		2,602	774	1,827
⑮資金調達費用(金銭の信託運用見合費用)	(△)	0	0	-
⑯営業経費(臨時処理分)	(△)	1,051	510	541
⑰その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額控除後)	(△)	2,053	△ 2,157	4,210
⑱うち不良債権処理額	(△)	1,892	△ 2,010	3,903
貸出金償却	(△)	18	△ 25	43
個別貸倒引当金繰入額	(△)	1,685	△ 1,982	3,667
その他の債権売却損等	(△)	189	△ 2	192
うち株式等売却損	(△)	38	△ 73	111
うち株式等償却	(△)	-	△ 0	0
⑲臨時損益 (⑬-⑮-⑯-⑰)		903	2,276	△ 1,373
経常利益 (⑫+⑲)		20,618	△ 539	21,157
特別損益		△ 1,794	△ 1,763	△ 31
税金等調整前当期純利益		18,824	△ 2,302	21,126
法人税、住民税及び事業税	(△)	5,514	△ 671	6,185
法人税等調整額	(△)	40	△ 1,204	1,244
法人税等合計	(△)	5,554	△ 1,876	7,430
当期純利益		13,270	△ 426	13,696
非支配株主に帰属する当期純利益	(△)	795	95	700
親会社株主に帰属する当期純利益		12,474	△ 521	12,995
実質与信費用(⑩-⑭+⑱)	(△)	780	△ 2,289	3,069

(連結対象会社数)

連結子会社数	5	-	5
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	17,988	△ 3,204	21,192
職員一人当たり(千円)	13,669	△ 2,373	16,043
(2) 業務純益	17,951	△ 3,056	21,007
職員一人当たり(千円)	13,640	△ 2,261	15,902

(注) なお、職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(全店分)

(%)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.41	△ 0.11	1.52
(イ) 貸出金利回(a)	1.51	△ 0.11	1.62
(ロ) 有価証券利回	1.54	△ 0.08	1.62
(2) 資金調達原価(B)	1.08	0.00	1.08
(イ) 預金等利回(b)	0.02	△ 0.01	0.03
(ロ) 外部負債利回	0.51	0.05	0.46
(3) 預貸金レート差(a) - (b)	1.49	△ 0.10	1.59
(4) 総資金利鞘(A) - (B)	0.33	△ 0.11	0.44

(国内業務部門分)

(%)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月比	
(1) 資金運用利回(A)	1.32	△ 0.12	1.44
(イ) 貸出金利回(a)	1.51	△ 0.11	1.62
(ロ) 有価証券利回	1.45	△ 0.10	1.55
(2) 資金調達原価(B)	1.01	△ 0.04	1.05
(イ) 預金等利回(b)	0.01	△ 0.02	0.03
(ロ) 外部負債利回	0.02	△ 0.08	0.10
(3) 預貸金レート差(a) - (b)	1.50	△ 0.09	1.59
(4) 総資金利鞘(A) - (B)	0.31	△ 0.08	0.39

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	245	△ 401	647
売却益	607	△ 452	1,059
償還益	—	△ 10	10
売却損	362	△ 50	412
償還損	—	—	—
償却	—	△ 10	10
株式等関係損益(3勘定戻)	2,563	847	1,715
売却益	2,602	774	1,827
売却損	38	△ 73	111
償却	—	△ 0	0

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(百万円)

	29年3月末					28年9月末			28年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		28年9月末比	28年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	102,272	8,647	6,303	106,737	4,465	93,624	97,071	3,447	95,969	98,015	2,046
株式	80,706	17,530	19,286	81,065	359	63,175	64,078	902	61,420	61,877	457
債券	17,039	△6,461	△8,133	18,246	1,207	23,500	23,928	428	25,172	25,683	510
その他	4,526	△2,421	△4,849	7,424	2,898	6,948	9,064	2,116	9,376	10,455	1,078
合計	102,272	8,647	6,303	106,737	4,465	93,624	97,071	3,447	95,969	98,015	2,046
株式	80,706	17,530	19,286	81,065	359	63,175	64,078	902	61,420	61,877	457
債券	17,039	△6,461	△8,133	18,246	1,207	23,500	23,928	428	25,172	25,683	510
その他	4,526	△2,421	△4,849	7,424	2,898	6,948	9,064	2,116	9,376	10,455	1,078

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 株式については決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は決算日の時価に基づいております。

【連結】

(百万円)

	29年3月末					28年9月末			28年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		28年9月末比	28年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	105,513	9,160	7,058	109,978	4,465	96,352	99,799	3,447	98,454	100,501	2,046
株式	83,572	17,981	19,976	83,932	359	65,591	66,494	902	63,596	64,053	457
債券	17,039	△6,461	△8,133	18,246	1,207	23,500	23,928	428	25,172	25,683	510
その他	4,900	△2,359	△4,784	7,799	2,898	7,259	9,376	2,116	9,685	10,764	1,078
合計	105,513	9,160	7,058	109,978	4,465	96,352	99,799	3,447	98,454	100,501	2,046
株式	83,572	17,981	19,976	83,932	359	65,591	66,494	902	63,596	64,053	457
債券	17,039	△6,461	△8,133	18,246	1,207	23,500	23,928	428	25,172	25,683	510
その他	4,900	△2,359	△4,784	7,799	2,898	7,259	9,376	2,116	9,685	10,764	1,078

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 株式については決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は決算日の時価に基づいております。

6. 自己資本比率(バーゼルⅢ・国内基準)

【単体】

(億円)

	29年3月期 [速報値]	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
(1) 単体自己資本比率 (2) / (3)	11.11%	△ 0.30	△ 0.17	11.41%	11.28%
(2) 単体における自己資本の額	1,836	16	59	1,820	1,776
(3) リスク・アセットの額	16,522	578	781	15,943	15,740
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4%	660	23	31	637	629

【連結】

(億円)

	29年3月期 [速報値]	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
(1) 連結自己資本比率 (2) / (3)	11.65%	△ 0.38	△ 0.22	12.03%	11.87%
(2) 連結における自己資本の額	1,966	9	58	1,957	1,908
(3) リスク・アセットの額	16,869	601	791	16,267	16,077
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4%	674	24	31	650	643

7. ROE、ROA、OHR

①ROE 【単体】

(%)

	平成29年3月期		平成28年3月期
	平成29年3月期	平成28年3月期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	7.21	△ 1.54	8.75
業務純益ベース	7.19	△ 1.48	8.67
コア業務純益ベース	7.11	△ 1.37	8.48
当期純利益ベース	4.84	△ 0.36	5.20

②ROA 【単体】

(%)

	平成29年3月期		平成28年3月期
	平成29年3月期	平成28年3月期比	
コア業務純益ベース	0.56	△ 0.10	0.66
当期純利益ベース	0.38	△ 0.03	0.41

③OHR 【単体】

(%)

	平成29年3月期		平成28年3月期
	平成29年3月期	平成28年3月期比	
OHR	60.17	3.97	56.20
修正OHR	60.50	3.53	56.97

(注) OHR = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益

修正OHR = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益(除く国債等債券損益)

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(百万円)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末	
			28年9月末比			28年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	1,776	△ 120	△ 660	1,896	2,436
	延滞債権額	36,277	△ 1,307	△ 1,651	37,585	37,929
	3カ月以上延滞債権額	503	437	325	65	178
	貸出条件緩和債権額	10,943	937	4,303	10,005	6,639
	合計	49,500	△ 52	2,316	49,553	47,183

部分直接償却実施額	21,047	106	△ 71	20,940	21,118
-----------	--------	-----	------	--------	--------

貸出金残高(未残)	1,760,415	48,425	48,664	1,711,990	1,711,750
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	△ 0.01	△ 0.04	0.11	0.14
	延滞債権額	2.06	△ 0.14	△ 0.16	2.20	2.22
	3カ月以上延滞債権額	0.03	0.03	0.02	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.62	0.04	0.23	0.58	0.39
	合計	2.81	△ 0.08	0.05	2.89	2.76

【連結】

(百万円)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末	
			28年9月末比			28年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	1,824	△ 153	△ 728	1,978	2,553
	延滞債権額	36,931	△ 1,223	△ 1,643	38,155	38,574
	3カ月以上延滞債権額	503	438	325	65	178
	貸出条件緩和債権額	10,943	937	4,303	10,005	6,639
	合計	50,202	△ 1	2,256	50,204	47,946

部分直接償却実施額	21,047	106	△ 71	20,940	21,118
-----------	--------	-----	------	--------	--------

貸出金残高(未残)(注)	1,788,620	50,009	50,292	1,738,611	1,738,327
--------------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注)リース債権及びリース投資資産を含んでおります。

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	△ 0.01	△ 0.05	0.11	0.15
	延滞債権額	2.07	△ 0.13	△ 0.15	2.20	2.22
	3カ月以上延滞債権額	0.03	0.03	0.02	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.61	0.03	0.23	0.58	0.38
	合計	2.81	△ 0.08	0.05	2.89	2.76

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
貸倒引当金	14,621	△ 509	△ 1,070	15,130
一般貸倒引当金	4,698	△ 247	37	4,946
個別貸倒引当金	9,922	△ 261	△ 1,108	10,184

【連結】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
貸倒引当金	17,292	△ 640	△ 1,375	17,933
一般貸倒引当金	5,175	△ 368	△ 107	5,544
個別貸倒引当金	12,117	△ 271	△ 1,268	12,389

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(百万円、%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
リスク管理債権	49,500	△ 52	2,316	49,553
貸倒引当金(一般+個別)	8,677	△ 666	△ 996	9,343
担保保証等	30,505	△ 276	934	30,782
引当率	17.52	△ 1.33	△ 2.98	18.85
保全率	79.15	△ 1.82	△ 4.02	80.97

(注) 引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

保全率 = (貸倒引当金 + 担保・保証等) / リスク管理債権

【連結】

(百万円、%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
リスク管理債権	50,202	△ 1	2,256	50,204
貸倒引当金(一般+個別)	10,869	△ 673	△ 1,151	11,543
担保保証等	29,015	△ 218	1,029	29,233
引当率	21.65	△ 1.34	△ 3.42	22.99
保全率	79.44	△ 1.78	△ 4.00	81.22

(注) 引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

保全率 = (貸倒引当金 + 担保・保証等) / リスク管理債権

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,919	355	14,564	14,502
危険債権	23,629	△ 1,789	25,418	26,491
要管理債権	11,446	1,375	10,071	6,817
合計(A)	49,996	△ 57	50,053	47,812
正常債権	1,732,360	48,340	1,684,019	1,683,673
総与信残高	1,782,356	48,283	1,734,073	1,731,485

(注) 自行保証付私募債については、時価で計上しております。

(%)

総与信残高比	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.84	0.00	0.84	0.84
危険債権	1.33	△ 0.14	1.47	1.53
要管理債権	0.64	0.06	0.58	0.39
合計	2.81	△ 0.08	2.89	2.76

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
保全額(B)	39,816	△ 948	40,765	39,879
貸倒引当金	9,046	△ 679	9,726	10,029
担保保証等	30,770	△ 269	31,039	29,849

(%)

保全率 (B) / (A)	79.64	△ 1.80	81.44	83.40
---------------	-------	--------	-------	-------

(参考) 金融再生法開示債権の保全内訳

【単体】

(百万円、%)

	債権額 ①	担保等による保全額 ②	回収懸念額 ①-②	貸倒引当金 ③	保全率 (②+③)/①
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,919	12,323	2,596	2,596	100.00
危険債権	23,629	15,408	8,221	5,073	86.67
要管理債権	11,446	3,038	8,407	1,376	38.57
合計	49,996	30,770	19,225	9,046	79.64

6. 自己査定結果

①自己査定結果(債務者区分)

【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
破綻先①	1,832	△ 118	△ 642	1,950	2,475
実質破綻先②	13,087	474	1,059	12,613	12,027
破綻懸念先③	23,629	△ 1,789	△ 2,861	25,418	26,491
要注意先④	197,747	△ 7,860	△ 2,432	205,608	200,180
うち要管理先債権	15,543	1,211	7,531	14,332	8,012
小計	236,297	△ 9,293	△ 4,877	245,591	241,174
正常先⑤	1,546,058	57,576	55,747	1,488,481	1,490,311
総与信額 ①+②+③+④+⑤	1,782,356	48,283	50,870	1,734,073	1,731,485

(注) 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。

②自己査定結果(分類区分)

【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
総与信額	1,782,356	48,283	50,870	1,734,073	1,731,485
非分類額	1,625,066	54,591	48,907	1,570,475	1,576,159
分類額合計	157,289	△ 6,308	1,963	163,597	155,326
Ⅱ分類	154,141	△ 5,939	2,992	160,081	151,148
Ⅲ分類	3,148	△ 368	△ 1,029	3,516	4,177
Ⅳ分類	—	—	—	—	—

(注) 1. 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。

2. 分類額は償却・引当後の残高です。

分類区分	
非分類(Ⅰ分類)	回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産
Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産
Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、従って、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について、合理的な推計が困難な資産
Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

7. 不良債権の状況 【単体】

自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権

(億円、%)

自己査定結果(債務者区分別) 対象:貸出金等与信関連債権						金融再生法開示債権 対象:貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象:貸出金	
区分	与信残高	分類				区分	与信残高	担保保証による保全額	引当額	保全率	区分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先	18	2	15	—	—	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	149	123	25	100.00	破綻先債権	17
実質破綻先	130	65	64	—	—						貸出金以外	0
破綻懸念先	236	139	65	31		危険債権	236	154	50	86.67	延滞債権	126
											延滞債権	236
要管理先	155	8	146			要管理債権	114	30	13	38.57	貸出金以外	4
											延滞債権	5
要管理先以外の要注意先	1,822	573	1,248			正常債権	17,323		2.81%	2.81%	3カ月以上延滞債権	109
正常先	15,460	15,460									貸出条件緩和債権	109
合計	17,823	16,250	1,541	31	—	合計	17,823				合計	495

- (注) 1. 貸出金等与信関連債権: 貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸出金に準ずる仮払金・未収利息
2. 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。
3. 破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済です。
4. 部分直接償却額 Ⅳ分類額 210億円

8. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	1,760,415	48,425	48,664	1,711,990	1,711,750
製 造 業	261,781	4,712	4,695	257,069	257,086
農 業 , 林 業	9,427	155	713	9,272	8,714
漁 業	1,605	△ 305	170	1,910	1,435
鉱業, 採石業, 砂利採取業	896	51	△ 16	845	912
建 設 業	64,269	△ 369	△ 1,977	64,638	66,246
電気・ガス・熱供給・水道業	30,550	3,850	5,185	26,700	25,365
情 報 通 信 業	6,846	1,274	1,513	5,572	5,333
運 輸 業 , 郵 便 業	80,915	3,292	2,165	77,623	78,750
卸 売 業 , 小 売 業	252,498	657	4,865	251,841	247,633
金 融 業 , 保 険 業	11,066	541	694	10,525	10,372
不動産業, 物品賃貸業	273,123	13,027	4,952	260,096	268,171
各種サービス業	262,293	2,663	6,480	259,630	255,813
地 方 公 共 団 体	172,744	20,628	20,256	152,116	152,488
そ の 他	332,395	△ 1,747	△ 1,026	334,142	333,421

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

構成比

(%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	100.00		100.00	100.00	
製 造 業	14.87	△ 0.15	△ 0.15	15.02	15.02
農 業 , 林 業	0.54	△ 0.00	0.03	0.54	0.51
漁 業	0.09	△ 0.02	0.01	0.11	0.08
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.05	0.00	△ 0.00	0.05	0.05
建 設 業	3.65	△ 0.13	△ 0.22	3.78	3.87
電気・ガス・熱供給・水道業	1.74	0.18	0.26	1.56	1.48
情 報 通 信 業	0.39	0.06	0.08	0.33	0.31
運 輸 業 , 郵 便 業	4.60	0.07	△ 0.00	4.53	4.60
卸 売 業 , 小 売 業	14.34	△ 0.37	△ 0.13	14.71	14.47
金 融 業 , 保 険 業	0.63	0.02	0.02	0.61	0.61
不動産業, 物品賃貸業	15.51	0.32	△ 0.16	15.19	15.67
各種サービス業	14.90	△ 0.27	△ 0.04	15.17	14.94
地 方 公 共 団 体	9.81	0.93	0.90	8.88	8.91
そ の 他	18.88	△ 0.64	△ 0.60	19.52	19.48

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比			
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	49,500	△ 52	2,316	49,553	47,183
製 造 業	9,305	△ 502	662	9,807	8,643
農 業 , 林 業	311	12	△ 5	298	317
漁 業	28	△ 5	△ 6	33	34
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
建 設 業	4,273	△ 400	△ 802	4,673	5,075
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	549	△ 97	△ 87	646	636
運 輸 業 , 郵 便 業	4,704	△ 159	3,366	4,864	1,338
卸 売 業 , 小 売 業	14,129	647	383	13,481	13,745
金 融 業 , 保 険 業	12	6	6	5	6
不動産業, 物品賃貸業	7,209	652	764	6,557	6,444
各種サービス業	5,525	△ 154	△ 1,705	5,679	7,231
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—
そ の 他	3,451	△ 51	△ 257	3,503	3,709

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

構成比

(%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比			
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	2.81	△ 0.08	0.05	2.89	2.76
製 造 業	0.53	△ 0.04	0.03	0.57	0.50
農 業 , 林 業	0.02	0.00	△ 0.00	0.02	0.02
漁 業	0.00	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
建 設 業	0.24	△ 0.03	△ 0.06	0.27	0.30
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	0.03	△ 0.01	△ 0.01	0.04	0.04
運 輸 業 , 郵 便 業	0.27	△ 0.01	0.19	0.28	0.08
卸 売 業 , 小 売 業	0.80	0.01	△ 0.00	0.79	0.80
金 融 業 , 保 険 業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
不動産業, 物品賃貸業	0.41	0.03	0.03	0.38	0.38
各種サービス業	0.31	△ 0.02	△ 0.11	0.33	0.42
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—
そ の 他	0.20	△ 0.01	△ 0.02	0.21	0.22

(注) 構成比は貸出金(国内店)に占める割合であります。

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
消費者ローン残高	287,400	△ 111	708	286,692
住宅ローン残高	265,319	△ 1,198	△ 1,705	267,024
その他ローン残高	22,080	1,086	2,413	19,667

④中小企業等貸出金比率【単体】

(百万円、%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
中小企業等貸出金	1,471,075	28,703	30,698	1,440,377
中小企業等貸出金比率	83.56	△ 0.69	△ 0.58	84.25

9. 総預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
総預金(末残)	2,781,422	38,475	66,440	2,714,981
(平残)	2,743,098	13,366	81,712	2,661,385
貸出金(末残)	1,760,415	48,425	48,664	1,711,750
(平残)	1,707,414	4,177	22,367	1,685,046

(注) 総預金は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

Ⅲ. 平成30年3月期業績予想

①第2四半期【単体】

(億円)

	平成30年3月期 第2四半期予想		平成29年3月期 第2四半期実績
		増減	
経常収益	264	△ 6	270
経常利益	76	△ 22	98
中間純利益	52	△ 6	58
コア業務純益	78	△ 4	82

②通期【単体】

(億円)

	平成30年3月期 予想		平成29年3月期 実績
		増減	
経常収益	536	△ 8	544
経常利益	162	△ 27	189
当期純利益	110	△ 10	120
コア業務純益	167	△ 10	177

(このページに記載はありません)

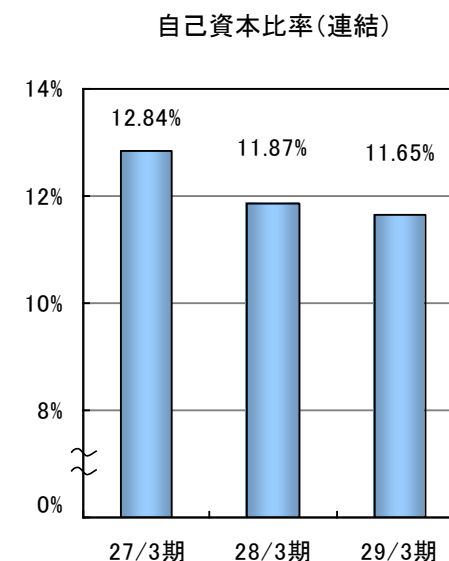
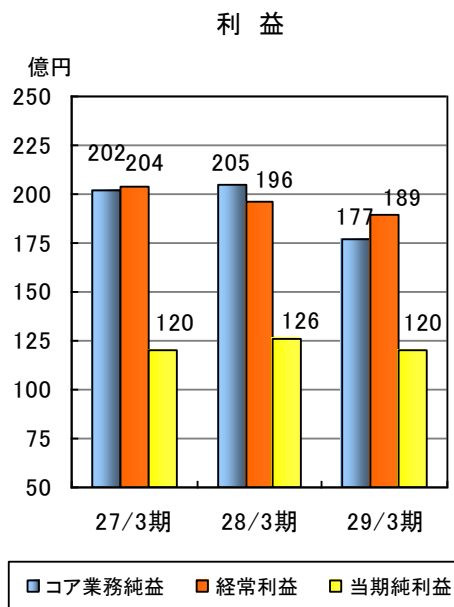
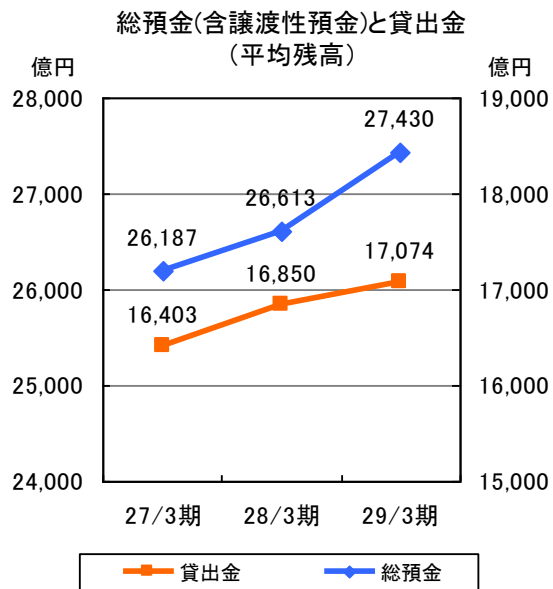
平成29年3月期 決算概要

平成29年5月

業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	4
貸出金の状況Ⅰ	5
貸出金の状況Ⅱ	6
預金と預かり資産	7
有価証券運用	8
利回りの推移	9
経費の状況	10
与信費用の状況	11
不良債権の状況	12
自己資本比率の推移	13
業績予想	14
トピックス	15
地方創生への取組み	16

〈概況〉平成28年度決算につきましては、景気の緩やかな回復基調が続き、預金および貸出金が順調に増加しました。しかしながら、強力な金融緩和政策が継続される中、利回りの低下などによる貸出金利息の減収を主因に資金利益が大幅な減益となったことなどから、コア業務純益、経常利益、当期純利益は、それぞれ前年度比減益となりました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、法人預金を中心に順調に推移し、前年度比817億円（同3.0%）増加しました。また、貸出金残高（平均残高）は、徳島県内をはじめ関東、関西地区において堅調に推移し、同223億円（同1.3%）増加しました。
- コア業務純益は、貸出金利息および有価証券利息配当金が減収となり、役員取引等利益が減益となったことから、同28億円減益の177億円となりました。
- 経常利益は、与信費用が大幅に減少しましたが、上記の要因により、同7億円減益の189億円となりました。また、当期純利益も、同5億円減益の120億円となりました。
- 連結自己資本比率（国内基準）は、同0.22ポイント低下したものの11.65%と、引続き高い水準となりました。



損益の状況

【銀行単体の損益状況】

(単位:百万円)

		27/3期	28/3期	29/3期	28/3比
経常収益	1	54,977	56,496	54,403	△ 2,093
業務粗利益	2	48,639	48,394	45,175	△ 3,219
[コア業務粗利益]	3	[47,455]	[47,747]	[44,930]	[△ 2,817]
資金利益	4	41,915	41,194	38,421	△ 2,773
役務取引等利益	5	5,495	6,427	6,160	△ 267
その他業務利益	6	1,228	772	594	△ 177
うち国債等債券関係損益	7	1,183	647	245	△ 401
経費(臨時処理分を除く)	(△) 8	27,189	27,201	27,186	△ 15
人件費	(△) 9	14,203	14,199	13,880	△ 318
物件費	(△) 10	11,731	11,512	11,545	33
税金	(△) 11	1,255	1,490	1,760	270
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12	21,449	21,192	17,988	△ 3,204
コア業務純益	13	20,265	20,545	17,743	△ 2,802
一般貸倒引当金繰入額	(△) 14	△ 1,358	185	37	△ 147
業務純益	15	22,808	21,007	17,951	△ 3,056
臨時損益	16	△ 2,389	△ 1,319	1,031	2,351
うち不良債権処理額	(△) 17	4,162	3,973	1,881	△ 2,092
うち個別貸倒引当金繰入額	(△) 18	3,759	3,746	1,677	△ 2,069
うち償却債権取立益	19	1,151	983	1,001	17
うち株式等関係損益	20	754	1,715	2,563	847
経常利益	21	20,419	19,688	18,983	△ 705
特別損益	22	△ 433	△ 31	△ 1,793	△ 1,762
当期純利益	23	12,001	12,614	12,070	△ 544
与信費用 (14+17)	(△) 24	2,803	4,159	1,918	△ 2,240
実質与信費用 (14+17-19)	(△) 25	1,652	3,175	917	△ 2,258
コア業務純益ROA		0.67%	0.66%	0.56%	△ 0.10%
当期純利益ROA		0.40%	0.41%	0.38%	△ 0.02%
当期純利益ROE		5.35%	5.20%	4.84%	△ 0.36%

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 15=2-8-14(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

□業務粗利益(左表2)は前年度比32億円減益
コア業務粗利益(同3)は同28億円減益

- 資金利益・・・貸出金利息収入が利回りの低下などにより大幅減収となったことに加え、有価証券利息配当金の減収もあり、同27億円の減益。
- 役務取引等利益・・・保険や投資信託の販売が伸び悩んだことなどから、同2億円の減益。
- その他業務利益・・・国債等債券関係損益の減益により、同1億円の減益。

□コア業務純益(同13)は前年度比28億円減益

- コア業務純益は、上記に加え経費が前年度とほぼ同水準であったことなどから、同28億円の減益。

□実質与信費用(同25)は前年度比22億円減少

- 個別貸倒引当金繰入額は、引続き企業倒産が低水準で推移したことなどから、同20億円の減少。
- 一般貸倒引当金繰入額は、貸倒実績率の低下などに伴い、同1億円の減少。
- 償却債権取立益は、前年度とほぼ同水準。

□経常利益(同21)は前年度比7億円の減益、
当期純利益(同23)は同5億円の減益

- 経常利益は、株式等関係損益が増益となったものの、上記の要因により同7億円の減益。
- 特別損益は、店舗の移転等に伴う減損損失を計上したことなどから、同17億円の減益。
- 当期純利益は、前年度の減益要因(税率変更に伴う繰延税金資産の取崩し等)がなくなり、同5億円の減益に留まる。

《参考》業績予想との比較

- 業務粗利益およびコア業務粗利益は、業績予想（第3四半期決算短信公表時）をそれぞれ1億円上回りました。内訳は以下のとおりです。
 - 資金利益は、有価証券利息配当金が増収となったことから、同10億円上回りました。
 - 役務取引等利益は、投資信託および保険の販売が計画比伸び悩んだことなどから、同12億円下回りました。
 - その他業務利益は、外国為替売買益が計画比上回ったことなどから、同3億円上回りました。
- コア業務純益は、上記の要因のほか、人件費を中心に経費が減少したことなどから、同3億円上回りました。
- 実質与信費用は、個別貸倒引当金繰入額が計画比減少したことなどから、同1億円下回りました。
- 上記要因等から、経常利益は同7億円、当期純利益は同5億円上回りました。

《参考》業績予想との比較

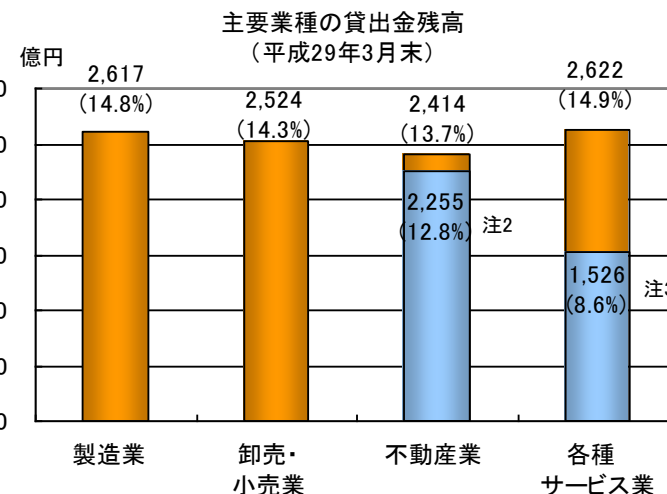
【単体】

(単位:億円)

		29/3期予想	29/3期実績	比較	増減率
経常収益		539	544	5	0.9%
業務粗利益		450	451	1	0.2%
[コア業務粗利益]		[448]	[449]	[1]	[0.2%]
資金利益		374	384	10	2.6%
役務取引等利益		73	61	△ 12	△ 16.4%
その他業務利益		2	5	3	150.0%
うち国債等債券関係損益		1	2	1	100.0%
経費	(△)	274	271	△ 3	△ 1.0%
コア業務純益		174	177	3	1.7%
業務純益		176	179	3	1.7%
経常利益		182	189	7	3.8%
特別損益		△ 15	△ 17	△ 2	-
当期純利益		115	120	5	4.3%
実質与信費用合計		10	9	△ 1	△ 10.0%

貸出金の状況 I

- 貸出金残高（平均残高）は、前年度比223億円（同1.3%）増加し、1兆7,074億円となりました。
- 一般貸出は、医療・介護、環境・エネルギー等の成長分野をはじめ、さまざまな資金ニーズに積極的にお応えし、主力の中小企業向け融資の増強に取り組んだ結果、同195億円の増加となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同4億円の増加となりました。
- 個人ローンは、無担保個人ローンの営業力強化に組み、同23億円の増加（住宅ローンは同3億円の増加）となりました。



(注1) ()内は貸出金全体に対する構成比です。
 (注2) 不動産業のうち、2,255億円(12.8%)は不動産賃貸・管理業です。
 (注3) 各種サービス業のうち、1,526億円(8.6%)は医療福祉業です。

【貸出金残高の推移】

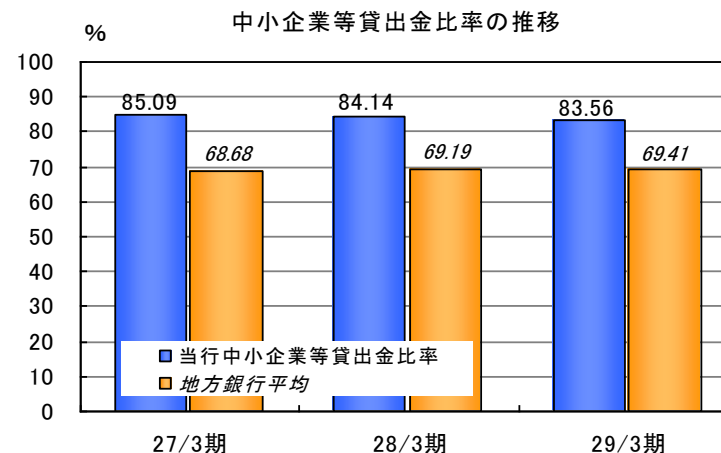
(単位: 億円)

平均残高	26/9期	27/9期	28/9期	27/3期	28/3期	29/3期	28/9比	28/3比
貸出金	16,385	16,704	17,032	16,403	16,850	17,074	41 (0.24%)	223 (1.32%)
一般貸出	12,030	12,341	12,602	12,067	12,463	12,659	56	195
地方公共団体等	1,480	1,520	1,561	1,475	1,540	1,545	△ 16	4
個人ローン	2,874	2,841	2,867	2,860	2,846	2,869	2	23
うち住宅ローン	2,690	2,657	2,666	2,676	2,658	2,661	△ 4	3
個人ローン比率	17.5%	17.0%	16.8%	17.4%	16.8%	16.8%	0.0%	0.0%

期末残高	26/9期	27/9期	28/9期	27/3期	28/3期	29/3期	28/9比	28/3比
貸出金	16,362	16,948	17,119	16,574	17,117	17,604	484	486
一般貸出	12,041	12,543	12,719	12,272	12,635	12,918	199	282
地方公共団体等	1,460	1,560	1,525	1,452	1,615	1,811	286	196
個人ローン	2,860	2,844	2,875	2,849	2,866	2,874	△ 1	7

貸出金の状況Ⅱ

- 地区別では、当行のビジネスモデルである中小企業融資の増強に努めた結果、徳島県内、関西、関東地区ともに順調に増加しました。
- 特に関東地区では、プロジェクトチームの設置によって人員を増強するなど営業体制を強化したこともあり、平均残高は前年度比139億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、83.56%と引続き高い水準を維持しています。



(注1)地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員各銀行の単純平均
 (注2)地方銀行平均の29/3期は、28/9期の数値を使用

(単位:億円)

【貸出金の地区別残高】

平均残高	26/9期	27/9期	28/9期	27/3期	28/3期	29/3期	28/9比	28/3比
貸出金	16,385	16,704	17,032	16,403	16,850	17,074	41	223
うち徳島県内	9,995	9,904	10,031	9,935	9,979	10,005	△ 26	26
うち関西地区	3,408	3,509	3,584	3,434	3,539	3,611	26	71
うち関東地区	1,544	1,857	2,006	1,588	1,897	2,036	30	139

期末残高	26/9期	27/9期	28/9期	27/3期	28/3期	29/3期	28/9比	28/3比
貸出金	16,362	16,948	17,119	16,574	17,117	17,604	484	486
うち徳島県内	9,894	10,038	10,042	9,910	10,145	10,290	247	144
うち関西地区	3,436	3,549	3,617	3,512	3,569	3,727	110	158
うち関東地区	1,585	1,911	2,026	1,696	1,974	2,126	100	151

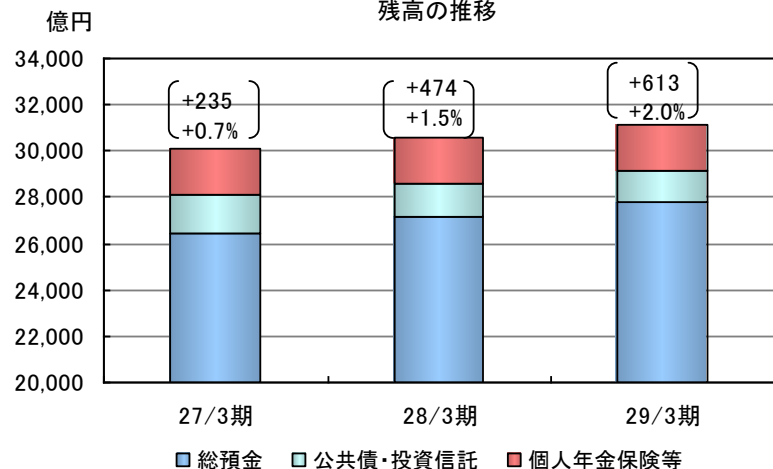
《参考》

期末残高	26/9期	27/9期	28/9期	27/3期	28/3期	29/3期	28/9比	28/3比
中小企業等貸出金残高	13,870	14,203	14,423	14,103	14,403	14,710	287	306
信用保証協会付融資残高	1,300	1,215	1,132	1,268	1,168	1,088	△ 43	△ 79

預金と預かり資産

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、法人預金・個人預金が順調に推移したことから、前年度比817億円（同3.0%）増加し、2兆7,430億円となりました。
- 預かり資産につきましては、相続・贈与ニーズに対する商品ラインアップを拡充させるなど、販売体制の強化に努めましたが、マーケット環境が不安定となったこと等から、投資信託および個人年金保険等の販売額は、それぞれ同158億円減少の250億円、同49億円減少の337億円となりました。
- 総預金、公共債、投資信託および個人年金保険等の期末残高を合計した、お客さまからの総預かり資産残高は、同613億円増加し、3兆1,172億円となりました。
- 金融商品仲介業務における株式や債券等の期末預かり資産残高（時価）は、同560億円増加し、3,431億円となりました。

総預かり資産（総預金＋公共債・投資信託＋個人年金保険等）
残高の推移



(注1) ()内上段は前年度比増減額、下段は同増減率。
(注2) 個人年金保険等は一時払いの変額・定額・終身保険を集計したもので、期末残高ベース。

【預金残高の推移】

(単位:億円)

平均残高	27/9期	28/9期	28/3期	29/3期	28/9比	28/3比
預金 (A)	25,424	25,813	25,339	25,882	69	542
譲渡性預金(B)	1,244	1,484	1,273	1,548	63	274
総預金 (A+B)	26,669	27,297	26,613	27,430	133	817
うち個人預金	17,695	17,649	17,642	17,698	48	55
うち法人預金	6,740	7,489	6,841	7,589	99	748
うち公金預金	2,059	1,980	1,956	1,961	△ 18	5

期末残高	27/9期	28/9期	28/3期	29/3期	28/9比	28/3比
預金 (A)	25,383	25,866	26,106	26,763	896	656
譲渡性預金(B)	1,242	1,563	1,043	1,051	△ 512	7
総預金(C)(A+B)	26,625	27,429	27,149	27,814	384	664
うち個人預金	17,544	17,598	17,560	17,856	258	296
うち法人預金	6,838	7,636	7,255	7,645	9	390
うち公金預金	1,934	1,913	1,948	1,951	38	3

【預かり資産残高の推移】

(単位:億円)

	27/9期	28/9期	28/3期	29/3期	28/9比	28/3比
公共債	442	318	388	379	60	△ 8
投資信託	1,033	983	1,051	956	△ 27	△ 94
個人年金保険等	1,906	1,975	1,969	2,021	46	52
合計 (D)	3,382	3,277	3,408	3,357	80	△ 50
総預かり資産残高 (C+D)	30,008	30,707	30,558	31,172	464	613
《参考》金融商品 仲介業務における 預かり資産残高	2,815	3,123	2,870	3,431	307	560

《参考》

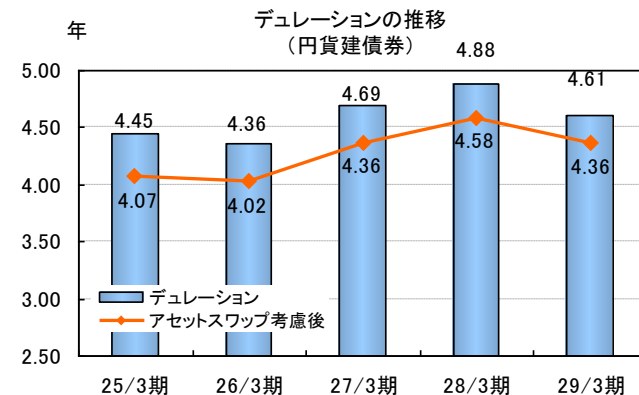
	27/9期	28/9期	28/3期	29/3期	28/9比	28/3比
金融商品販売額	457	331	795	587	-	△ 207
投資信託	275	112	408	250	-	△ 158
個人年金保険等	182	219	387	337	-	△ 49
金融商品販売による手数料収入	16	14	32	26	-	△ 6

- 有価証券運用は、日米欧の金融政策の動向が金融市場環境に与える影響などに十分留意する中、安全性・流動性を重視しつつ、効率的な運用に努め、有価証券残高（期末残高）は、前年度比361億円増加し、1兆959億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、株価の上昇などにより、同63億円増加し、1,022億円の評価益となりました。（株式+192億円、債券△81億円、その他の証券（外国証券・投資信託等）△48億円）

【有価証券残高の推移】

（単位：億円）

期末残高	26/9期	27/9期	28/9期	27/3期	28/3期	29/3期	28/9比	28/3比
有価証券合計	10,477	10,602	10,621	10,903	10,598	10,959	337	361
国債	4,063	3,916	3,583	4,069	3,717	3,460	△ 123	△ 257
地方債	1,626	1,642	1,822	1,746	1,767	1,859	37	92
社債	1,679	1,653	1,623	1,665	1,651	1,575	△ 48	△ 75
株式	1,109	1,216	1,189	1,227	1,170	1,380	190	210
その他	1,997	2,172	2,401	2,194	2,292	2,683	281	391
うち外国証券	1,624	1,774	1,647	1,774	1,692	1,717	70	25
うち投資信託	373	397	754	419	599	965	211	365



《参考》平均残高

有価証券合計	9,433	9,916	9,682	9,597	9,828	9,733	50	△ 94
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	----	------

【有価証券の評価損益】 (注1)

（単位：億円）

期 末	26/9期	27/9期	28/9期	27/3期	28/3期	29/3期	28/9比	28/3比
有価証券合計	901	950	936	1,039	959	1,022	86	63
株式	578	667	631	691	614	807	175	192
債券	219	196	235	210	251	170	△ 64	△ 81
その他	103	86	69	137	93	45	△ 24	△ 48
うち外国証券	20	18	29	27	23	△ 3	△ 32	△ 26
うち投資信託	83	67	40	110	70	48	8	△ 21

(注)

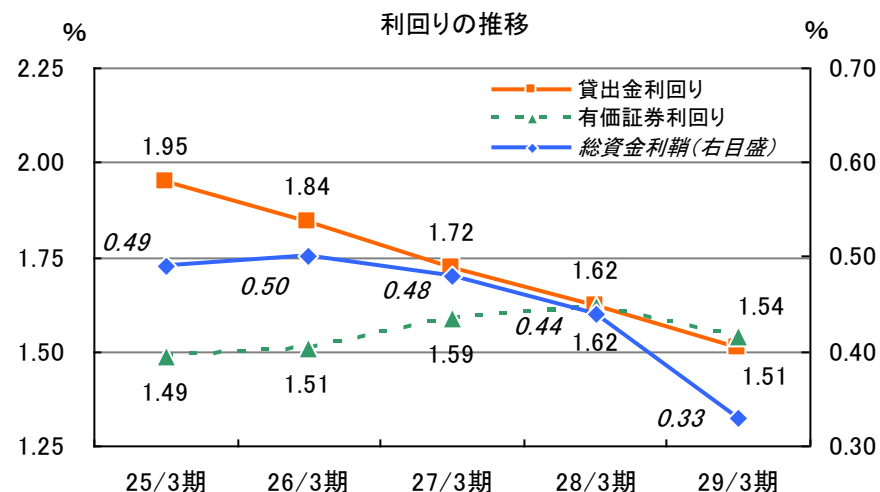
デュレーションとは、債券の平均回収期間のことです。なお、外貨建債券のデュレーションは3.76年となっております。

また、アセットスワップとは、保有する国債等債券から得られるクーポン収入を金利スワップにより変動金利化する取引のことです。

(注1) 評価損益は、有価証券のほか、信託受益権を含めて記載しております。

利回りの推移

- 貸出金利回りは、リスクに応じた適正なプライシングの徹底を図ったものの、強力な金融緩和政策の継続や競争の激化などにより、前年度比0.11ポイント低下し、1.51%となりました。
- 有価証券利回りは、投資信託の配当金が減収となったことや債券利回りの低下などから、同0.08ポイント低下し、1.54%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、同0.11ポイント低下し、1.41%となりました。
- 資金調達原価は、前年度とほぼ同水準となり、総資金利鞘は、同0.11ポイント低下し、0.33%となりました。



【利回り】

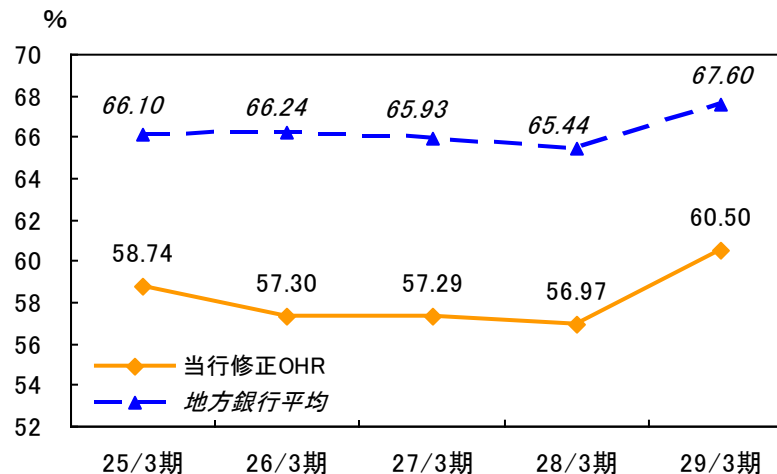
(単位: %)

	26/9期	27/9期	28/9期	27/3期	28/3期	29/3期	28/9比	28/3比
資金運用利回り (A)	1.53	1.52	1.37	1.56	1.52	1.41	0.04	△ 0.11
貸出金利回り (a)	1.73	1.64	1.53	1.72	1.62	1.51	△ 0.02	△ 0.11
有価証券利回り	1.48	1.63	1.38	1.59	1.62	1.54	0.16	△ 0.08
資金調達原価 (B)	1.10	1.07	1.08	1.08	1.08	1.08	0.00	0.00
預金等利回り (b)	0.03	0.03	0.02	0.03	0.03	0.02	0.00	△ 0.01
預貸金レート差 (a) - (b)	1.70	1.61	1.51	1.69	1.59	1.49	△ 0.02	△ 0.10
総資金利鞘 (A) - (B)	0.43	0.45	0.29	0.48	0.44	0.33	0.04	△ 0.11

- 経費は、前年度比同水準の271億円となりました。
 - 人件費は、賞与が減少したことなどから、同3億円減少。
 - 物件費は、前年度と同水準。
 - 税金は、外形標準課税の引上げなどにより、同2億円増加。
- 経費率（修正OHR^(注)）は、業務粗利益が減益となったことから、同3.53ポイント上昇し、60.50%となりました。

(注)修正OHR=経費÷(業務粗利益-国債等債券関係損益)

修正OHRの推移



(注1)地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員銀行集計値ベース

(注2)地方銀行平均の29/3期は、28/9期の数値を使用

【経費と修正OHR】

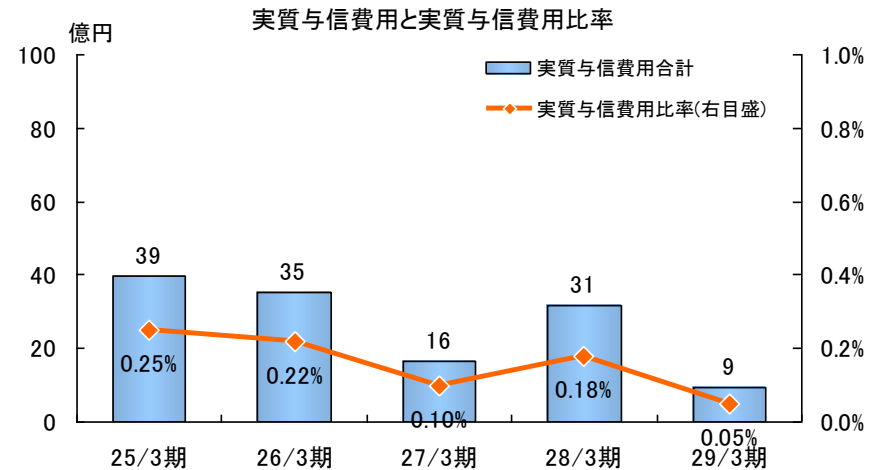
(単位: 億円)

	26/9期	27/9期	28/9期	27/3期	28/3期	29/3期	28/3比
経費	139	137	138	271	272	271	△ 0
人件費	72	72	69	142	141	138	△ 3
物件費	59	56	58	117	115	115	0
税金	7	8	10	12	14	17	2

	26/9期	27/9期	28/9期	27/3期	28/3期	29/3期	28/3比
修正OHR	60.23%	57.12%	62.84%	57.29%	56.97%	60.50%	3.53%
修正人件費OHR	31.30%	30.11%	31.66%	29.92%	29.73%	30.89%	1.16%
修正物件費OHR	25.59%	23.51%	26.46%	24.72%	24.11%	25.69%	1.58%

与信費用の状況

- 個別貸倒引当金繰入額は、引続き企業倒産が低水準で推移したことなどから、前年度比20億円減少し、16億円となりました。
 また、一般貸倒引当金繰入額については、貸倒実績率の低下などに伴い、同1億円減少しました。
 この結果、与信費用は同22億円減少し、19億円となりました。
- 償却債権取立益10億円を控除した実質与信費用は、同22億円減少し、9億円となりました。また、実質与信費用比率は、同0.13ポイント改善し、0.05%となりました。



【不良債権処理の状況】

(単位: 百万円)

	26/9期	27/9期	28/9期	27/3期	28/3期	29/3期	28/3比
個別貸倒引当金繰入額	1,594	1,467	156	3,759	3,746	1,677	△ 2,069
貸出金償却	11	14	6	24	40	15	△ 24
偶発損失引当金繰入額	△ 17	△ 13	31	192	90	65	△ 25
債権売却損等	71	66	59	184	95	122	26
不良債権処理額合計 ①	1,659	1,533	254	4,162	3,973	1,881	△ 2,092
一般貸倒引当金繰入額 ②	△ 724	△ 70	285	△ 1,358	185	37	△ 147
償却債権取立益 ③	279	311	469	1,151	983	1,001	17
与信費用合計 ④(①+②)	934	1,463	539	2,803	4,159	1,918	△ 2,240
与信費用比率	0.11%	0.17%	0.06%	0.17%	0.24%	0.11%	△ 0.13%
実質与信費用合計 ⑤(①+②-③)	655	1,152	69	1,652	3,175	917	△ 2,258
実質与信費用比率	0.07%	0.13%	0.00%	0.10%	0.18%	0.05%	△ 0.13%

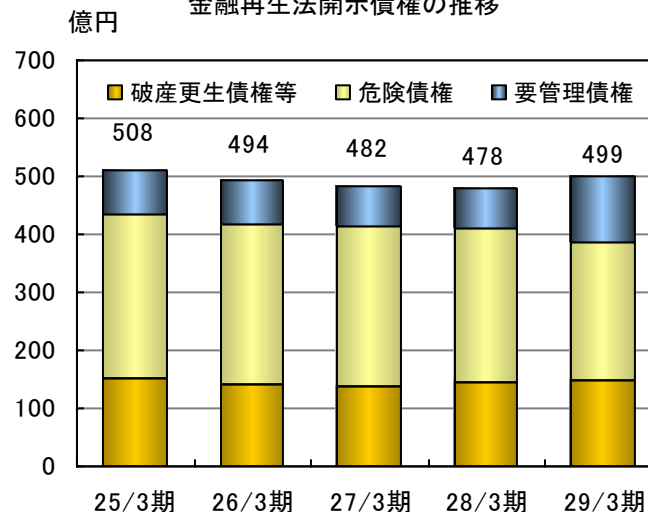
(注1) 与信費用比率=④÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2) 実質与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (同)

不良債権の状況

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取り組む中、債務者区分の見直しにより、前年度比21億円増加し、499億円となりました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、同0.05ポイント上昇し、2.81%となりました。

金融再生法開示債権の推移



【金融再生法開示債権の推移】

(単位: 百万円)

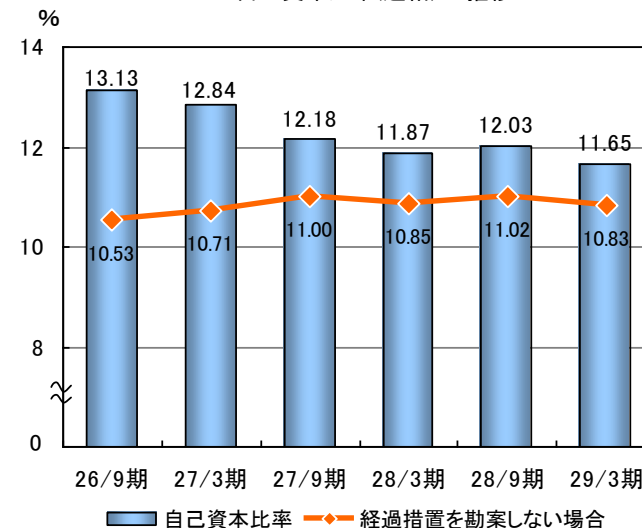
	26/9期	27/9期	28/9期	27/3期	28/3期	29/3期	28/9比	28/3比
破産更生債権等	13,411	13,845	14,564	13,684	14,502	14,919	355	417
危険債権	27,024	26,965	25,418	27,845	26,491	23,629	△ 1,789	△ 2,861
要管理債権	7,633	6,345	10,071	6,696	6,817	11,446	1,375	4,628
開示債権合計 (a)	48,069	47,156	50,053	48,226	47,812	49,996	△ 57	2,183
正常債権 (b)	1,599,879	1,662,662	1,684,019	1,621,964	1,683,673	1,732,360	48,340	48,686
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)÷((a)+(b))	2.92%	2.76%	2.89%	2.89%	2.76%	2.81%	△ 0.08%	0.05%
貸倒引当金総額 (c)	10,847	9,671	9,726	10,477	10,029	9,046	△ 679	△ 983
担保・保証等 (d)	28,852	29,830	31,039	29,666	29,849	30,770	△ 269	921
保全率 ((c)+(d))/(a)	82.58%	83.76%	81.44%	83.23%	83.40%	79.64%	△ 1.80%	△ 3.76%

自己資本比率の推移

- 連結自己資本比率（国内基準）は、貸出金の増加などによってリスクアセットが増加したことから、11.65%と前年度比0.22ポイント低下したものの、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、引続き高い水準を維持しております。
- 単体の自己資本比率は、11.11%となりました。
- なお、経過措置（注）を勘案しない場合、連結自己資本比率は10.83%となります。

（注）バーゼルⅢにおける新しい国内基準向け自己資本比率規制を、平成26年3月期から5～15年かけて段階的に適用する措置

自己資本比率(連結)の推移



（連結）バーゼルⅢ基準

（単位：億円）

	26/9期	27/9期	28/9期	27/3期	28/3期	29/3期	28/9比	28/3比
自己資本(コア資本)の額	1,958	1,913	1,957	1,951	1,908	1,966	9	58
基礎項目の額	1,958	1,931	1,981	1,977	1,932	2,007	25	74
うち普通株式に係る株主資本の額	1,627	1,741	1,803	1,681	1,760	1,839	35	78
調整項目の額	-	17	24	26	24	40	15	16
リスクアセット	14,905	15,705	16,267	15,196	16,077	16,869	601	791
自己資本比率	13.13%	12.18%	12.03%	12.84%	11.87%	11.65%	△ 0.38%	△ 0.22%

（単体）

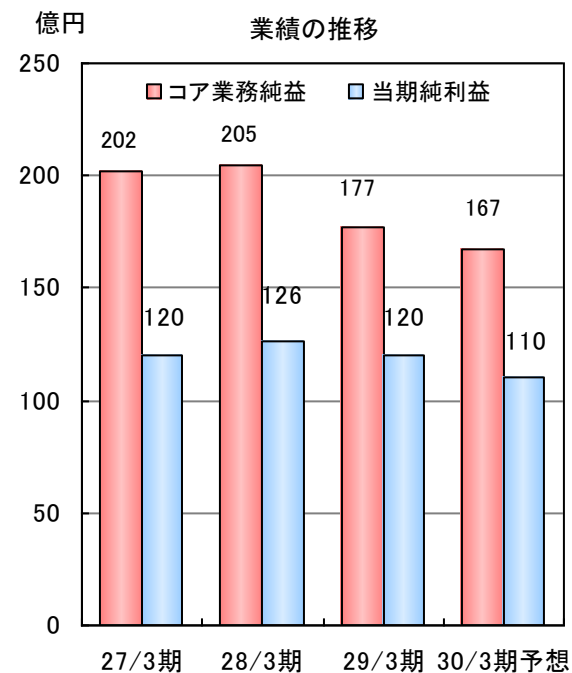
自己資本比率	12.38%	11.54%	11.41%	12.21%	11.28%	11.11%	△ 0.30%	△ 0.17%
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	---------	---------

- 業務粗利益は、貸出金の増強に努めるものの、マイナス金利政策が継続される中、利回りの低下などにより有価証券利息配当金が大幅な減収となることを主因に、前年度比15億円減益の436億円を予想しております。内訳は次のとおりです。
 - 資金利益は、資金運用利回りの低下などを見込み、同28億円の減益。
 - 役務取引等利益は、商品ラインアップのさらなる充実など預かり資産残高増強に向けた一層の体制強化などにより、金融商品販売の増加を見込み、同9億円の増益。
 - コア業務粗利益は、同16億円の減益。
- 経費は、物件費を中心に削減に努め、同5億円減少の266億円を予想しております。
- コア業務純益は、上記の要因から、同10億円減益の167億円を予想しております。
- 上記に加え、実質与信費用が同16億円増加することを見込み、経常利益は同27億円減益の162億円、また当期純利益は同10億円減益の110億円を予想しております。

平成29年度業績見通し

【単体】

		29/3期実績	29/9期予想	30/3期予想	(単位:億円) 増 減
経常収益		544	264	536	△ 8
業務粗利益		451	215	436	△ 15
[コア業務粗利益]		[449]	[213]	[433]	[△ 16]
資金利益		384	175	356	△ 28
役務取引等利益		61	35	70	9
その他業務利益		5	4	9	4
うち国債等債券関係損益		2	1	3	1
経費	(△)	271	135	266	△ 5
コア業務純益		177	78	167	△ 10
業務純益		179	84	170	△ 9
経常利益		189	76	162	△ 27
特別損益		△ 17	0	0	17
当期(中間)純利益		120	52	110	△ 10
有価証券関係損益		28	12	25	△ 3
実質与信費用合計		9	12	25	16



1. お客様の経営をサポートする取組み

- 「あわぎん事業応援ローン」を改定し、「事業性評価」に基づく成長資金融資への取組みを強化（平成28年4月）
- 個人事業者さま等の小口事業資金ニーズに積極的に対応するため「あわぎん事業者フリーローン」を取扱開始（平成28年4月）
- 「先物為替予約」などの利便性向上を図るため「あわぎん外為Webサービス」に新機能を追加（平成28年8月）
- 独立・起業を支援するため「あわぎん創業スクール（体験講座）、（ベーシックコース）」を開催（平成28年8月）
- 多様な資金需要にスピーディーかつ積極的に対応し、地域産業の振興に貢献するため「あわぎん地域産業振興ファンド」を取扱開始（平成29年3月）

2. 新サービス・キャンペーン

- インターネットを活用した投資信託ロボ・アドバイザーサービスの導入および投資信託新商品の取扱開始（平成28年10月）
- 為替リスクを一定範囲内で回避した「為替特約付外貨定期預金」を取扱開始（平成28年12月）
- 外国人のお客様の利便性向上のため大塚国際美術館へ海外発行カード対応ATMを設置（平成29年1月）

3. 地域への取組み

- 【創業120周年記念事業】
 - 各種スポーツの体験ができる「あわぎん子どもスポーツフェスティバル」を開催（平成28年5月）
 - 「徳島LEDアートフェスティバル2016」にLEDアート作品「Flowers in the Sandfall-Tokushima」を出展（平成28年12月）
 - 発行手数料の一部を学校等に寄付する私募債「こども応援債」の取扱期間を延長（～平成29年9月）
- サテライトオフィスへの進出支援や進出企業の課題解決を支援する「サテライトオフィス相談デスク」を徳島県と合同で設置（平成28年6月）
- 当行、百十四銀行、伊予銀行および四国銀行の4行において、包括的提携「四国アライアンス」を締結（平成28年11月）

4. 資本政策・その他

- 市場買付けにて1,700千株・1,025百万円（平成28年5月～6月）、2,148千株・1,699百万円（平成29年3月）の自己株式を取得
- 本店営業部の新築移転計画を公表（平成28年10月）、高松支店移転（平成28年12月）、牟岐支店新築移転（平成29年2月）
- 地方創生に向けた取組み強化のため「地方創生推進室」を新設（平成28年12月）、またガバナンスの強化を図るため「管理本部」を新設（平成29年2月）

地方創生への積極的な取組み

四国創生へ向けた取組み強化 ⇒ 四国アライアンス（平成28年11月11日締結・平成29年4月5日始動）

地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行（当行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行）が持続的に成長・発展していく
4行が独立経営のもと、健全な競争関係を維持しつつ、それぞれの強みやノウハウを結集し、四国創生に向けた5つのテーマに取り組む

興す

活かす

繋がる

育む

協働する

全行を挙げて『四国アライアンス』を積極的・能動的に推進

地方創生窓口

- 営業推進部に地方創生推進室を設置
四国アライアンス専担者・FP担当を増員
- 営業店は、地方創生を推進するためエリア内の地公体や企業、個人から情報収集、情報や資金の提供、相談等を実施
- 本部・グループ各社による専門性を活かした支援

サポート内容

- 企業の競争力の強化
- 創業・新事業支援
- ビジネスマッチング
- 経営改善・事業再生支援
- 海外事業支援
- 事業承継・相続・M&A支援
- 医療・介護・観光・農業支援 等

産官学金労言との連携

地域産業・企業

地域経済の活性化を支援

阿波銀グループ

営業店

本部
(営業推進部等)

グループ会社
(阿波銀コンサルティング(株)等)

(公財)徳島経済研究所

地公体

大学

地域経済
活性化
支援機構等

マスコミ

連携

連携

四国アライアンス

徳島大学との連携

- ものづくり企業への共同訪問による事業化
- 補助金申請支援等



観光振興への取組み

- 徳島観光ビジネス推進研究会への参加
- せとうち観光活性化ファンドの活用



新事業・事業拡大支援

- 地方創生ファンドによる創業・新事業等支援
- 6次産業化ファンドによる農林漁業者支援
- 創業スクール・セミナーの開催・事業化支援
- クラウドファンディングの取扱



その他

- サテライトオフィス相談デスクの設置
- 移住者・女性就業者・多子世帯への支援
- 地域防災・空き家対策強化
- 各種商談会・交流会の開催 等

□ この資料は、平成28年度および平成29年度の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

□ この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。